

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 4 9 号

【平成 25 年 2 月 4 日 (月) 発行】
発行：J A グループ宮城災害復興本部
編集：J A 宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 農業復興に向け、J A 組合長らが県選出国會議員と要請懇談会
2. 小野寺防衛大臣に復興対策など要請
3. みやぎ新 J A ビジョン研究会が本格始動
4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 17 次請求
5. 東京で「みやぎの農産物復興応援フェア」
6. 青年部・女性部が中央会役員、各連本部長らと懇談会

1. 農業復興に向け、J A 組合長らが県選出国會議員と要請懇談会

J A グループ宮城は 1 月 18 日、仙台市で本県選出国會議員と懇談会を開き震災復興対策や原発事故による風評被害対策、T P P 交渉参加断固阻止等を要請しました。

國會議員は土井亨、伊藤信太郎、大久保三代、愛知治郎、熊谷大（以上、自民党）、郡和子、櫻井充、岡崎トミ子（以上、民主党）、林宙紀（みんなの党）の 9 人が出席。J A 側は菅原章夫会長、竹中莞爾副会長のほか、組合長ら約 20 人が参加しました。

菅原会長は復興交付金について要件

緩和を求め、原発事故による米の保管経費を損害賠償の対象とすることや、国の責任で汚染牧草や稲わら処理をすることなども要請しました。



2. 小野寺防衛大臣に復興対策など要請

J A 宮城中央会と宮城県農協政治連盟の菅原章夫会長らは 1 月 10 日、東京都新宿区の防衛省に小野寺五典防衛相を表敬訪問し、東日本大震災からの早期復興や原発事故対策、T P P 交渉参加断固阻止などを要請しました。菅原会長が「中間指針が示す損害賠償の適用については、現状を踏まえて見直してほしい」と求めたのに対し、小野寺防衛相は「復興相に伝え、一日も早い復旧・復興に向け支援したい」と力強く答えました。

3. みやぎ新JAビジョン研究会が本格始動

震災からの復興の先を見据えた、JAの将来ビジョンの策定に向けて、JA宮城中央会は1月15日に「みやぎ新JAビジョン研究会本会議」、1月17日に同研究会幹事会を、それぞれ発足させました。これを受けて1月24日、仙台市のJAビルで「みやぎ新JAビジョン研究会部門別合同会議」を開きました。研究会は昨年の第37回JA宮城県大会の決議を受けて設置したもので、県内全JAの中核職員が参加する6つの部門別部会などで、調査・研究を重ね、2014年3月に提言を取りまとめる予定です。



合同会議には約100人が参加し、研究会会長を務める菅原章夫会長は「新JAのビジョン『復興のその先へ～JAは力強い農業と豊かな地域づくりを目指します』に向けて、建設的で大胆な意見や議論をお願いしたい」と語りました。

4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第17次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は1月21日、東電への第17次請求を、これまでの最高の27億2,147万7,455円とすることを決め、1月31日に請求しました。牧草地の除染に係る損害請求が16億600万円余りと、全体の約6割を占めました。カリウム散布など、放射性物質吸収抑制対策に係る経費9400万円余りも初めて請求しました。

昨年12月末現在で、同協議会の請求総額は約186億7,000万円、受領総額は約120億900万円で、請求対比64.3%となっています。

5. 東京で「みやぎの農産物復興応援フェア」

JA宮城中央会は1月31日と2月1日の2日間、東京・大手町のJAビルにある農業・農村ギャラリーで「みやぎの農産物 復興応援フェア」を開きました。「仙台いちご」やちぢみホウレンソウ、曲がりネギなど旬の野菜や環境保全米ひとめぼれなどを販売。全国からの支援に感謝し、復興した宮城の農産物の安心・安全をPRしました。



6. 青年部・女性部代表が中央会役員、各連本部長らと懇談会

宮城県農協青年連盟とJAみやぎ女性組織協議会は1月30日、仙台市のJAビルで県連常勤役員らと懇談会を開きました。青年部委員10人と女性部委員12人、県連からは中央会の菅原章夫会長、佐藤純一常務、全農みやぎ県本部の千葉和典本部長、全共連宮城県本部の三塚啓一副本部長、農林中金仙台支店の山田秀顕支店長らが出席しました。

女性部は女性役員登用に向けての後押しや、集会・イベント時の一時保育などの検討を要望。青年部はポリシーブックにまとめた意見を、積極的に取り入れてほしい、などと要望しました。また、東日本大震災からの復興支援とTPP交渉参加阻止に向け、各組織が一丸となって取り組むことを確認しました。